

令和8年度（2026年度）吹田市国民健康保険特別会計予算編成について

令和8年度（2026年度）国保「市町村標準保険料率」の本算定結果について（概要）

令和8年（2026年）1月
大阪府健康医療部健康推進室国民健康保険課

【算定結果概要（令和7年（2025年）12月 確定係数）】

市町村標準保険料率（大阪府統一保険料率）

	所得割	均等割	平等割	賦課限度額
医療分	9.50%	34,990円	33,908円	66万円
後期分	3.06%	11,191円	10,845円	26万円
介護分	2.60%	18,682円	0円	17万円
子ども分	0.28%	1,841円	0円	3万円

（参考：令和7年度本算定）

	所得割	均等割	平等割	賦課限度額
医療分	9.30%	34,424円	33,574円	65万円
後期分	3.02%	11,034円	10,761円	24万円
介護分	2.56%	18,784円	0円	17万円

【主な算定条件（概要）】

- 府内全体で必要な事業費納付金総額を算定し、市町村ごとの所得水準、被保険者数、世帯数に応じて按分
- 統一保険料率となるよう、市町村ごとの医療費水準は反映しない
- 保険料算定式
医療分・後期分：3方式 ⇒ 所得割、応益割（均等割6：平等割4）
介護分・子ども分：2方式 ⇒ 所得割、応益割（均等割）
- 平成30年度（2018年度）からの追加公費のうち、普通調整交付金、特別調整交付金（子ども被保険者数）、保険者努力支援制度（都道府県分）等を算入

【主な変動要因（概要）】

- 算定上の推計被保険者数 約 150.7 万人
※自然増減（出生と死亡）及び純異動（資格取得・喪失）という2つの変動要因の将来値に基づき被保険者数の推計を行うコーホート要因法に基づき推計。
- 算定上の1人あたり費用の主な増減要因（対前年度本算定差額）
（増要因）
 - ・ 子ども・子育て支援納付金の増（新規） 約 7,649円
 - ・ 保険給付費の増 約 7,427円
 - ・ 前期高齢者交付金の減 約 2,460円
 （減要因）
 - ・ 国普通調整交付金（医療分＋後期分＋介護分＋子ども分（新規））の増 約 5,935円
 - ・ 療養給付費等負担金の増 約 3,336円
 - ・ 子ども・子育て支援納付金国庫負担金の増（新規） 約 2,448円
 - ・ 財政安定化基金の取崩（前期高齢者交付金の精算に備えた留保財源の活用） 約 2,169円

【本算定における保険料抑制のための工夫】	約 278億円	約19,559円
○ 特別調整交付金（統一達成による激変緩和）	約 15億円	約1,000円
○ 財政調整事業による保険料抑制財源の確保	約 263億円	約18,559円
（内訳）・大阪府国民健康保険特別会計における剰余金の活用	（約 86億円	約5,706円）
・財政安定化基金の取崩（前期高齢者交付金の精算に備えた留保財源の活用）	（約 20億円	約1,347円）
・保険者努力支援制度交付金（都道府県分）の活用	（約 45億円	約2,957円）
・都道府県繰入金（2号）の1号振替	（約 50億円	約3,782円）
・過年度の保険料収納見込額	（約 52億円	約4,087円）
・市町村からの事業費納付金を通じた保険料抑制	（約 10億円	約680円）

【参考】 <都道府県標準保険料率>

医療分		後期分		介護分		子ども分		
所得割	均等割	所得割	均等割	所得割	均等割	所得割	均等割	18歳以上均等割
9.47%	58,316円	3.05%	18,652円	2.58%	18,682円	0.28%	1,745円	96円

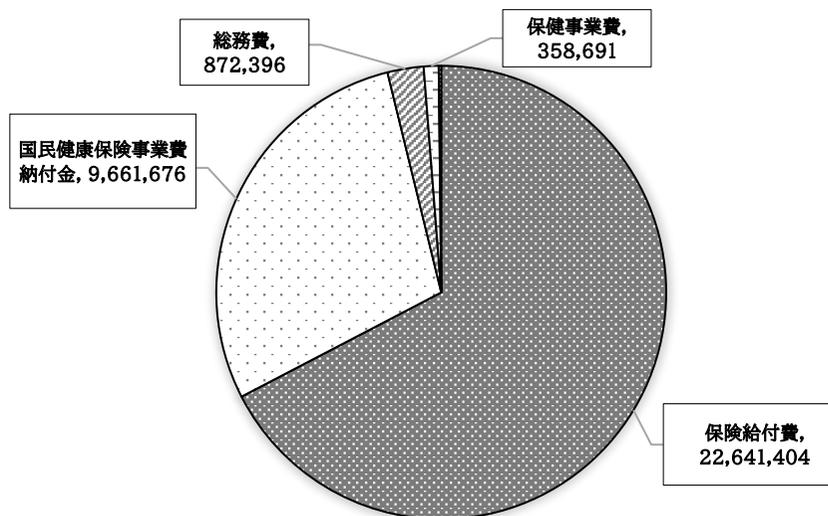
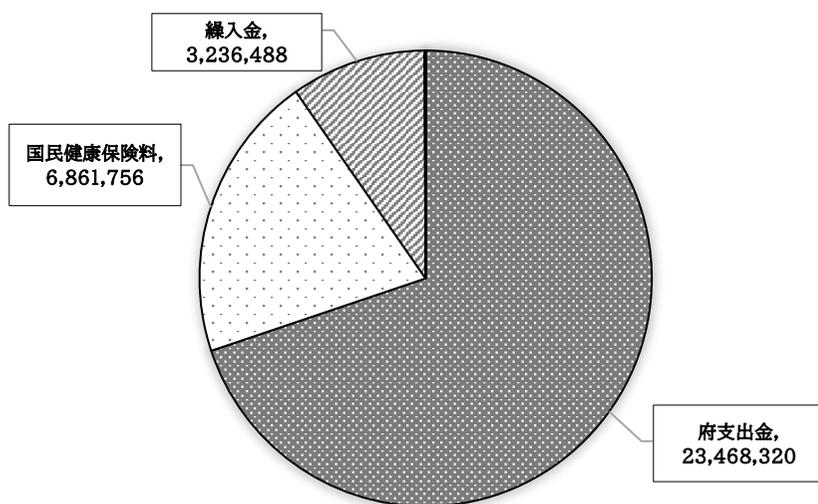
※都道府県標準保険料率とは、都道府県比較を行うために2方式（所得割、均等割）で算出したもの。

※大阪府健康医療部健康推進室国民健康保険課の資料を一部改変

令和8年度（2026年度）吹田市国民健康保険特別会計当初予算（案）

（単位：千円）

歳 入				歳 出			
項 目	金 額	割 合	項 目	金 額	割 合		
(1) 国民健康保険料	6,861,756	20.4%	(1) 総務費	872,396	2.5%		
(2) 使用料及び手数料	1,400	0.0%	(2) 保険給付費	22,641,404	67.4%		
(3) 国庫支出金	1	0.0%	(3) 国民健康保険事業費納付金	9,661,676	28.8%		
(4) 府支出金	23,468,320	69.9%	(4) 保健事業費	358,691	1.1%		
(5) 繰入金	3,236,488	9.6%	(5) 諸支出金	61,060	0.2%		
(6) 諸収入	27,262	0.1%					
合 計	33,595,227	100.0%	合 計	33,595,227	100.0%		



令和8年度(2026年度)吹田市国民健康保険特別会計当初予算(案)前年対比

歳入

(単位：千円)

項目		A 令和7年度 (2025年度) 当初予算	B 令和8年度 (2026年度) 当初予算案	B-A 対前年度増減
(1)	国民健康保険料	6,524,932	6,861,756	336,824
(2)	使用料及び手数料	1,400	1,400	0
(3)	国庫支出金	1	1	0
(4)	府支出金	23,012,599	23,468,320	455,721
(5)	繰入金	3,377,092	3,236,488	△ 140,604
(6)	諸収入	27,251	27,262	11
合 計		32,943,275	33,595,227	651,952

歳出

(単位：千円)

項目		A 令和7年度 (2025年度) 当初予算	B 令和8年度 (2026年度) 当初予算案	B-A 対前年度増減
(1)	総務費	712,942	872,396	159,454
(2)	保険給付費	22,217,958	22,641,404	423,446
(3)	国民健康保険事業費納付金	9,631,245	9,661,676	30,431
(4)	保健事業費	340,070	358,691	18,621
(5)	諸支出金	41,060	61,060	20,000
合 計		32,943,275	33,595,227	651,952

一般会計繰入金の内訳

(単位：千円)

		令和7年度(2025年度)		令和8年度(2026年度)(案)		対前年度増減
		繰入金	算定方法	繰入金	算定方法	
法定分	保険基盤安定繰入金	2,442,000	保険料軽減相当分、 保険者支援分	2,137,000	保険料軽減相当分、 保険者支援分	△ 305,000
	未就学児均等割保険料繰入金	20,444	未就学児保険料 軽減相当分	19,784	未就学児保険料 軽減相当分	△ 660
	産前産後保険料繰入金	5,485	産前産後保険料 軽減相当分	6,355	産前産後保険料 軽減相当分	870
	事務、人件費分	751,623	事務、人件費分	916,711	事務、人件費分	165,088
	出産育児一時金補助対象分	51,667	出産育児一時金の 3分の2	0		△ 51,667
	財政安定化支援事業分	64,773	財政安定化支援事業 所要額	118,338	財政安定化支援事業 所要額	53,565
	小計 (A)	3,335,992		3,198,188		△ 137,804
法定外分	地方単独事業国庫負担減少分	41,100	療給国庫負担減少分 -府補助金	38,300	療給国庫負担減少分 -府補助金	△ 2,800
	小計 (B)	41,100		38,300		△ 2,800
合計 (A) + (B)		3,377,092		3,236,488		△ 140,604